

平成 28 年度

小松島市一般会計・特別会計
歳入・歳出決算審査意見書

小松島市監査委員

小 監 第 29 号
平成29年8月29日

小松島市長 濱 田 保 徳 様

小松島市監査委員 井 関 勝 令
小松島市監査委員 廣 田 和 三

平成28年度小松島市一般会計・特別会計決算、基金運用状況
及び財政健全化審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の
財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、
審査に付された平成28年度小松島市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、
附属書類、基金運用状況調書及び財政健全化比率等を示す書類を審査したの
で、その結果について、次のとおり意見を付して提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	4
2	審 査 の 期 日	4
3	審 査 の 方 法	4
4	審 査 の 結 果	4
5	決 算 の 総 括	5
6	一 般 会 計	7
	(1) 歳 入	10
	(2) 歳 出	17
7	財 政 の 考 察	24
	(1) 小松島市の財政的構造	24
	(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額	25
	(3) 指数・比率	26
8	特 別 会 計	30
	(1) 競 輪 事 業	30
	(2) 後期高齢者医療	32
	(3) 住宅新築資金等貸付事業	33
	(4) 国民健康保険	34
	(5) 土地取得事業	37
	(6) 介 護 保 険	38
	(7) 公共下水道事業	40
9	基 金	42
10	公 有 財 産	45
11	物 品	47
12	財政健全化審査意見書	49
13	む す び	50

1. 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

平成28年度小松島市一般会計・特別会計決算 基金運用状況及び財政健全化審査意見書

1 審査の対象

平成28年度小松島市一般会計歳入歳出決算

平成28年度小松島市競輪事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度小松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度小松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度小松島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度小松島市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度小松島市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度 各基金の運用状況

平成28年度 財政健全化判断比率

2 審査の期日

平成29年 8月3日・8月4日

3 審査の方法

市長から、審査に付された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書、同附属書類、各基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率が、関係する法令の定めに従って調製されているか、また、計算に過誤がないか、実際の収支が収支命令に符合するかについて関係諸帳簿と照合するとともに、関係者の説明を聴取し審査を行った。

4 審査の結果

各会計の決算書、同附属書類、基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率算定基礎書類並びに資金不足比率の算定基礎書類は、関係法令の規定に従って調製され、関係諸帳簿と照合の結果、その係数は符合しており、財政の運営並びに予算の執行状況についても適正であると認められた。なお、審査の意見については、各会計の関係項目に記述したとおりである。

5 決算の総括

平成28年度の一般会計・各特別会計の決算を総括すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別 区分	一般会計	競輪事業	後期高齢 者医療	住宅新築資金 等貸付事業	国民健康 保 険	土地取得 事 業	介護保険	公共下水道 事 業
歳入総額	15,994,756	12,104,736	539,462	14,932	5,481,597	15,000	3,677,153	418,630
歳出総額	15,586,323	12,089,066	529,189	246,361	5,465,624	15,000	3,569,507	418,570
歳入歳出差引額 (形式収支)	408,432	15,670	10,273	△ 231,429	15,973	0	107,646	60
翌年度繰越財源	90,617	0	0	0	0	0	2,181	60
実質収支額	317,815	15,670	10,273	△ 231,429	15,973	0	105,465	0

(1) 一般会計

一般会計の決算は、歳入総額15,994,756千円に対し、歳出総額は15,586,323千円で、差し引き408,432千円の黒字決算である。また、翌年度へ繰り越すべき財源90,617千円を差し引いた実質収支は317,815千円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

- 競輪事業は、歳入総額12,104,736千円に対し、歳出総額は12,089,066千円で、差し引き15,670千円の黒字決算である。
- 後期高齢者医療は、歳入総額539,462千円に対し、歳出総額は529,189千円で、差し引き10,273千円の黒字決算である。
- 住宅新築資金等貸付事業は、歳入総額14,932千円に対し、歳出総額は246,361千円で、差し引き△231,429千円の赤字決算である。
- 国民健康保険は、歳入総額5,481,597千円に対し、歳出総額は5,465,624千円で、差し引き15,973千円の黒字決算である。
- 土地取得事業は、歳入総額15,000千円に対し、歳出総額も15,000千円である。
- 介護保険は、歳入総額3,677,153千円に対し、歳出総額は3,569,507千円で、差し引き107,646千円の黒字決算である。また、翌年度へ繰越すべき財源2,181千円を差し引いた実質収支は105,465千円の黒字決算となっている。
- 公共下水道事業は、歳入総額418,630千円に対し、歳出総額は418,570千円で、差し引き残額60千円は翌年度へ繰り越すべき財源である。

以上が、一般会計・各特別会計の平成28年度決算を総括し、実質収支額を掲記したものであるが、さらに単年度収支額を計算すると次表のとおりである。

(3) 単年度収支

(単位：千円)

区分		実質収支額 A	前年度実質収支額 B	単年度収支額 C (A) - (B)
会計別				
一般会計		317,815	311,991	5,824
特別会計	競輪事業	15,670	9,758	5,912
	後期高齢者医療	10,273	6,836	3,436
	住宅新築資金等貸付事業	△231,429	△238,183	6,754
	国民健康保険	15,973	6,449	9,524
	土地取得事業	0	0	0
	介護保険	105,465	85,736	19,728
	公共下水道事業	0	0	0

上記のように、平成28年度各会計の単年度収支(C)は、土地取得事業及び公共下水道事業以外すべて黒字決算となっている。実質収支(A)においては、一般会計、競輪事業、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険が黒字決算である。各会計においては、増収の確保を図り、徹底した経費の節減、合理化を行い、健全財政確立のために格段の配慮を望むものである。

(4) 各会計予算執行状況表

(単位：千円・%)

区分		歳入				歳出			
		予算額	決算額	執行率	前年度執行率	予算額	決算額	執行率	前年度執行率
会計別									
一般会計		18,004,542	15,994,756	88.8	93.6	18,004,542	15,586,323	86.6	91.6
特別会計	競輪事業	12,300,208	12,104,736	98.4	98.9	12,300,208	12,089,066	98.3	98.8
	後期高齢者医療	540,574	539,462	99.8	94.7	540,574	529,189	97.9	93.4
	住宅新築資金等貸付事業	263,179	14,932	5.7	5.0	263,179	246,361	93.6	94.9
	国民健康保険	5,710,885	5,481,597	96.0	95.0	5,710,885	5,465,623	95.7	94.9
	土地取得事業	16,100	15,000	93.2	93.2	16,100	15,000	93.2	93.2
	介護保険	3,801,432	3,677,153	96.7	96.6	3,801,432	3,569,507	93.9	94.3
	公共下水道事業	498,639	418,630	84.0	90.6	498,639	418,570	83.9	90.2
合計		41,135,559	38,246,269	93.0	94.8	41,135,559	37,919,642	92.2	94.1

上記のように、平成28年度の予算執行率(決算額/予算額)は、各会計の総括で歳入が93.0%(前年度94.8%)、歳出は92.2%(前年度94.1%)であり、歳入・歳出ともに前年度より低くなっている。今後、なお一層効果的な財政運営の確保を図られたい。

6 一般会計

一般会計の過去3ヶ年の決算状況を総括的に掲記すると、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 状 況

(単位 : 千円・%)

年度 区分	26年度		27年度		28年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
歳入	15,773,594	100.0	18,200,240	115.4	15,994,756	101.4
歳出	15,369,480	100.0	17,808,787	115.9	15,586,323	101.4
歳入歳出差引額	404,114	100.0	391,453	96.9	408,432	101.1
翌年度繰越財源	101,672	100.0	79,462	78.2	90,617	89.1
実質収支額	302,442	100.0	311,991	103.2	317,815	105.1
前年度実質収支額	293,874	100.0	302,442	102.9	311,991	106.2
単年度収支額	8,568	100.0	9,548	111.4	5,824	68.0

以上、平成28年度の一般会計の決算について総括的に述べたが、以下、細部について、歳入は款別に、歳出は性質別に、過去3ヶ年の推移を見ると、次表のとおりである。ただし、過去に発行した事業債の借り換え227,100千円は、決算分析の対象外とする。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単 位 : 千 円)

区 分	年 度	2 6 年 度		2 7 年 度		2 8 年 度	
		総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源
1	市 税	4,364,347	4,364,347	4,269,055	4,269,055	4,360,837	4,360,837
2	地 方 譲 与 税	111,188	111,188	117,796	117,796	118,235	118,235
3	利 子 割 交 付 金	10,953	10,953	10,611	10,611	4,336	4,336
4	配 当 割 交 付 金	57,145	57,145	46,017	46,017	31,314	31,314
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,117	36,117	44,691	44,691	19,335	19,335
6	地 方 消 費 税 交 付 金	425,879	425,879	729,097	729,097	653,006	653,006
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,422	8,422	13,638	13,638	15,685	15,685
8	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	31,668	31,668	31,084	31,084	30,373	30,373
9	地 方 特 例 交 付 金	12,773	12,773	12,086	12,086	12,888	12,888
10	地 方 交 付 税	4,172,072	3,414,313	4,208,975	3,444,782	3,993,142	3,259,898
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,181	7,181	7,708	7,708	7,253	7,253
12	分 担 金 及 び 負 担 金	264,839	0	251,624	0	170,878	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	288,553	12,400	278,675	13,630	303,213	13,795
14	国 庫 支 出 金	2,543,791	0	3,177,662	0	2,634,610	0
15	県 支 出 金	1,008,327	0	1,159,622	0	1,082,334	0
16	財 産 収 入	5,334	1,655	9,589	2,281	32,122	2,420
17	寄 附 金	14,587	0	7,418	0	5,748	0
18	繰 入 金	53,444	0	254,582	0	1,306	0
19	繰 越 金	338,912	0	404,115	0	391,453	0
20	諸 収 入	139,363	2,216	186,196	3,337	123,588	1,475
21	地 方 債	1,573,900	0	2,657,200	0	1,776,000	0
合 計		15,468,795	8,496,257	17,877,441	8,745,813	15,767,656	8,530,850
借換債の借入を含む決算総額		15,773,595		18,200,241		15,994,756	

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

（ 単 位 ： 千 円 ）

区 分		2 6 年 度		2 7 年 度		2 8 年 度	
		総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源
1	人 件 費	3,045,266	2,686,384	2,969,693	2,683,002	2,739,749	2,538,009
2	物 件 費	1,882,666	1,111,005	1,908,368	1,155,409	1,953,034	1,047,495
3	維 持 補 修 費	44,804	33,396	55,250	46,542	47,270	35,311
4	補 助 費 等	1,462,660	577,460	1,434,847	597,689	1,411,447	743,462
5	扶 助 費	3,335,871	911,311	3,269,586	891,293	3,379,203	889,186
6 建設事業費	補 助	548,537	0	1,803,103	0	500,188	0
	普 通 建 設 事 業						
	単 独	984,732	0	2,201,955	0	1,476,181	0
	県 営 事 業 負 担 金	38,367	0	41,290	0	9,330	0
	小 計	1,571,636	0	4,046,348	0	1,985,699	0
	災 害 復 旧 事 業	1,608	0	0	0	0	0
	失 業 対 策 事 業	0	0	0	0	0	0
7	公 債 費	1,900,298	1,841,886	1,850,924	1,787,194	1,856,499	1,795,628
8	積 立 金	175,184	0	157,717	0	263,300	0
9	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,000	0	3,000	0	3,000	0
10	繰 出 金	1,641,687	1,344,639	1,790,255	1,435,734	1,720,023	1,421,674
11	繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計		15,064,680	8,506,081	17,485,988	8,596,863	15,359,224	8,470,765
借換債による償還を含む決算総額		15,369,480		17,808,788		15,586,323	
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)		404,115	△9,824	391,453	148,950	408,432	

(1) 歳入

本年度の歳入決算額は15,767,656千円で、前年比は88.2%であり、一般財源（前年比97.5%）と特定財源（前年比79.2%）の構成比は、約54対46（前年度49対51）となっている。

以下、本年度の歳入について、過去3ヶ年の推移・自主財源と依存財源・市税収入・税外収入の状況について検討することにする。

ア 歳入の推移について

過去3ヶ年の歳入を、科目別にその構成比とすう勢比を見ると、次のとおりである。

科目別歳入推移表

(単位：千円・%)

区分	年度	26年度			27年度			28年度		
		収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
1	市税	4,364,347	28.2	100.0	4,269,055	23.9	97.8	4,360,837	27.7	99.9
2	地方譲与税	111,188	0.7	100.0	117,796	0.6	105.9	118,235	0.7	106.3
3	利子割交付金	10,953	0.1	100.0	10,611	0.1	96.9	4,336	0.0	39.6
4	配当割交付金	57,145	0.4	100.0	46,017	0.3	80.5	31,314	0.2	54.8
5	株式等譲渡所得割交付金	36,117	0.2	100.0	44,691	0.2	123.7	19,335	0.1	53.5
6	地方消費税交付金	425,879	2.8	100.0	729,097	4.1	171.2	653,006	4.1	153.3
7	自動車取得税交付金	8,422	0.1	100.0	13,638	0.1	161.9	15,685	0.1	186.2
8	地方特例交付金	12,773	0.1	100.0	12,086	0.1	94.6	12,888	0.1	100.9
9	地方交付税	4,172,072	27.0	100.0	4,208,975	23.5	100.9	3,993,142	25.3	95.7
10	交通安全対策特別交付金	7,181	0.0	100.0	7,708	0.0	107.3	7,253	0.0	101.0
11	分担金及び負担金	264,839	1.7	100.0	251,624	1.4	95.0	170,878	1.1	64.5
12	使用料及び手数料	288,553	1.9	100.0	278,675	1.6	96.6	303,213	1.9	105.1
13	国庫支出金	2,543,791	16.4	100.0	3,177,662	17.8	124.9	2,634,610	16.7	103.6
14	国有提供施設等所在市助成交付金	31,668	0.2	100.0	31,084	0.2	98.2	30,373	0.2	95.9
15	県支出金	1,008,327	6.5	100.0	1,159,622	6.5	115.0	1,082,334	6.9	107.3
16	財産収入	5,334	0.0	100.0	9,589	0.0	179.8	32,122	0.2	602.2
17	寄附金	14,587	0.1	100.0	7,418	0.0	50.9	5,748	0.0	39.4
18	繰入金	53,444	0.3	100.0	254,582	1.4	476.4	1,306	0.0	2.4
19	繰越金	338,912	2.2	100.0	404,115	2.3	119.2	391,453	2.5	115.5
20	諸収入	139,363	0.9	100.0	186,196	1.0	133.6	123,588	0.8	88.7
21	地方債	1,573,900	10.2	100.0	2,657,200	14.9	168.8	1,776,000	11.4	112.8
	合計	15,468,795	100.0	100.0	17,877,441	100.0	115.6	15,767,656	100.0	101.9

平成28年度の歳入総額を平成26年度と比較すると、101.9%であり、科目別の伸び率で歳入総額のすう勢比より高いものは、財産収入、自動車取得税交付金、地方消費税交付金、繰越金、地方債であり、低いものは、繰入金、寄附金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金である。

イ 自主財源と依存財源について

歳入を自主財源（市町村の自主的決定により収納される歳入）と依存財源（国や県の決定によって収納される歳入）に区分するとともに、過去3ヶ年の構成比及びすう勢比を見ると、次表のとおりである。

歳入財源別推移表

（単位：千円・％）

財源別	科目	26年度			27年度			28年度		
		金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
自主財源	市 税	4,364,347	28.2	100.0	4,269,055	23.9	97.8	4,360,837	27.7	99.9
	分担金及び負担金	264,839	1.7	100.0	251,624	1.4	95.0	170,878	1.1	64.5
	使用料及び手数料	288,553	1.9	100.0	278,675	1.6	96.6	303,213	1.9	105.1
	財産収入	5,334	0.0	100.0	9,589	0.1	179.8	32,122	0.2	602.2
	諸 収入	139,363	0.9	100.0	186,196	1.0	133.6	123,588	0.8	88.7
	寄 附 金	14,587	0.1	100.0	7,418	0.0	50.9	5,748	0.0	39.4
	繰 入 金	53,444	0.3	100.0	254,582	1.4	476.4	1,306	0.0	2.4
	繰 越 金	338,912	2.2	100.0	404,115	2.3	119.2	391,453	2.5	115.5
小 計	5,469,379	35.3	100.0	5,661,254	31.7	103.5	5,389,145	34.2	98.5	
依存財源	地方譲与税	111,188	0.7	100.0	117,796	0.7	105.9	118,235	0.7	106.3
	利子割交付金	10,953	0.1	100.0	10,611	0.0	96.9	4,336	0.0	39.6
	配当割交付金	57,145	0.4	100.0	46,017	0.2	80.5	31,314	0.2	54.8
	株式等譲渡所得割交付金	36,117	0.2	100.0	44,691	0.2	123.7	19,335	0.1	53.5
	地方消費税交付金	425,879	2.8	100.0	729,097	4.1	171.2	653,006	4.1	153.3
	自動車取得税交付金	8,422	0.1	100.0	13,638	0.1	161.9	15,685	0.1	186.2
	地方特例交付金	12,773	0.1	100.0	12,086	0.1	94.6	12,888	0.1	100.9
	地方交付税	4,172,072	27.0	100.0	4,208,975	23.5	100.9	3,993,142	25.3	95.7
	交通安全対策特別交付金	7,181	0.0	100.0	7,708	0.0	107.3	7,253	0.0	101.0
	国庫支出金	2,543,791	16.4	100.0	3,177,662	17.8	124.9	2,634,610	16.7	103.6
	国有提供施設等所在市助成交付金	31,668	0.2	100.0	31,084	0.2	98.2	30,373	0.2	95.9
	県 支 出 金	1,008,327	6.5	100.0	1,159,622	6.5	115.0	1,082,334	6.9	107.3
地 方 債	1,573,900	10.2	100.0	2,657,200	14.9	168.8	1,776,000	11.4	112.8	
小 計	9,999,416	64.7	100.0	12,216,187	68.3	122.2	10,378,511	65.8	103.8	
合 計	15,468,795	100.0	100.0	17,877,441	100.0	115.6	15,767,656	100.0	101.9	

平成28年度の歳入について財源別にすう勢比（26年度比）の伸び率を見ると、自主財源98.5%（前年比95.2%）、依存財源103.8%（前年比85.0%）であり、自主財源については、歳入総額のすう勢比101.9%より3.4%低くなっている。また、自主財源の構成比は34.2%であり27年度の31.7%より増加している。今後も健全財政確立のため、自主財源の安定的確保に努力されたい。

ウ 市税収入について

平成28年度の市税収入は4,360,837千円、26年度比99.9%で、3,510千円の減収であり、前年比では102.1%で、91,782千円の増収となっている。また、歳入総額に占める市税の割合は27.7%となっており、前年度より3.8%高くなっている。

以下、過去3ヶ年間の市税の収入状況について、市税全体（総括）と税目別に分類し、あわせて口座振替の状況を見ることにする。

市 税 収 入 状 況 調 （ 総 括 ）

（ 単 位 ： 千 円 ・ % ）

区 分 年 度	区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	徴 収 率
		(A)	(B)	(C)	(D)		$\frac{C}{A}$	$(\frac{C}{B-D})$
26	現 年 度 分	4,093,400	4,344,686	4,270,808	0	73,878	104.3	98.3
	滞 納 繰 越 分	75,400	247,663	93,539	16,436	137,688	124.1	40.5
	計	4,168,800	4,592,349	4,364,347	16,436	211,566	104.7	95.4
27	現 年 度 分	4,084,400	4,245,772	4,188,328	0	57,444	102.5	98.7
	滞 納 繰 越 分	69,200	292,724	80,727	28,896	183,100	116.7	30.6
	計	4,153,600	4,538,496	4,269,055	28,896	240,544	102.8	94.7
28	現 年 度 分	4,121,200	4,367,849	4,306,445	0	61,404	104.5	98.6
	滞 納 繰 越 分	64,800	240,158	54,392	16,767	168,999	83.9	24.3
	計	4,186,000	4,608,007	4,360,837	16,767	230,403	104.2	95.0

本年度の市税徴収率は総括で95.0%であり前年度と比較すると、現年度分は98.6%と0.1%減少し、滞納繰越分についても6.3%減少している。

また、収入未済額については現年度分が前年比106.9%で3,960千円増加しているが、滞納繰越分については、前年比92.3%で14,101千円減少している。自主財源を確保し、負担の公平を期する上からも、不納欠損処分の縮小、収入未済額の解消に向けてより一層の努力を望むものである。

税 目 別 市 税 収 入 状 況 調

(単位：千円・%)

区分 税目	年 度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額	収 入 率	徴 収 率
							$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B-D}$
市 民 税 法人市民税含む	26	1,819,900	1,984,602	1,943,550	5,500	35,552	106.8	98.2
	27	1,838,600	1,954,003	1,877,281	4,321	72,401	102.1	96.3
	28	1,838,000	2,002,490	1,927,732	2,926	71,832	104.9	96.4
固 定 資 産 税	26	1,955,700	2,177,786	2,008,715	8,471	160,600	102.7	92.6
	27	1,917,600	2,154,492	1,978,423	22,509	153,560	103.2	92.8
	28	1,946,000	2,167,262	2,012,416	12,028	142,818	103.4	93.4
軽 自 動 車 税	26	113,200	133,267	115,388	2,465	15,414	101.9	88.2
	27	117,400	135,655	119,006	2,066	14,583	101.4	89.1
	28	122,000	147,125	129,559	1,813	15,753	106.2	89.2
市 た ば こ 税	26	280,000	296,694	296,694	0	0	106.0	100.0
	27	280,000	294,345	294,345	0	0	105.1	100.0
	28	280,000	291,130	291,130	0	0	104.0	100.0
合 計	26	4,168,800	4,592,349	4,364,347	16,436	211,566	104.7	95.4
	27	4,153,600	4,538,496	4,269,055	28,896	240,544	102.8	94.7
	28	4,186,000	4,608,007	4,360,837	16,767	230,403	104.2	95.0

(注) 表中の数値は税目毎に現年度分と滞納繰越分を合算したものである。

口 座 振 替 の 状 況

区分 税目	課税件数	口座振替件数	加入率
市 民 税	6,441	1,320	20.5%
固 定 資 産 税	17,845	5,976	33.5%
軽 自 動 車 税	14,083	1,783	12.7%
国民健康保険税	5,194	1,502	28.9%
介護保険料	2,166	315	14.5%
後期高齢者保険料	1,884	596	31.6%

納税意識の啓発と高揚に努めているが、今後もなお一層の自主納税意識の向上に努力されたい。

エ 税外収入について

平成28年度の歳入のうち、市税を除いた税外収入の総額は11,406,819千円で、前年度よりも2,201,567千円の減となっている。この税外収入のうち構成比の高いものは、地方交付税25.3%（3,993,142千円）・国庫支出金16.7%（2,634,610千円）・地方債11.4%（1,776,000千円）であり、この3科目が占める割合は53.4%（8,403,752千円）であり、前年比で見ると地方交付税94.9%（215,833千円減）、国庫支出金82.9%（543,052千円減）、地方債66.8%（881,200千円減）となっている。

以下、税外収入のうち、地方交付税・使用料及び手数料・国庫支出金及び財産収入の状況について検討を加えることにする。

地方交付税の収入状況

（単位：千円・％）

年度 区分	26年度			27年度			28年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
普通	3,414,313	81.8	100.0	3,444,782	81.8	100.9	3,259,898	81.6	95.5
特別	757,759	18.2	100.0	764,193	18.2	100.8	733,244	18.4	96.8
計	4,172,072	100.0	100.0	4,208,975	100.0	100.9	3,993,142	100.0	95.7

過去3ヶ年の地方交付税の収入状況は上記のとおりであり、すう勢比95.7%は、歳入総額の101.9%より6.2%低くなっており、普通交付税と特別交付税の構成比は、約81.6対18.4（前年度81.8対18.2）となっている。

使用料の収入状況

（単位：千円・％）

年度 目別	26年度			27年度			28年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務使用料	670	0.3	100.0	670	0.3	100.0	647	0.3	96.6
民生使用料	73,208	29.3	100.0	67,170	28.0	91.8	57,504	25.4	78.5
衛生使用料	8,403	3.4	100.0	8,604	3.6	102.4	8,763	3.9	104.3
農林使用料	4	0.0	100.0	110	0.0	2750.0	238	0.1	5950.0
商工使用料	5,968	2.4	100.0	5,929	2.5	99.3	5,984	2.6	100.3
土木使用料	137,429	55.1	100.0	134,982	56.2	98.2	133,636	58.9	97.2
消防使用料	1	0.0	100.0	0	0.0	0.0	3	0.0	300.0
教育使用料	23,870	9.5	100.0	22,607	9.4	94.7	19,959	8.8	83.6
合計	249,553	100.0	100.0	240,072	100.0	96.2	226,734	100.0	90.9

平成28年度のすう勢比は90.9%、歳入総額のすう勢比101.9%より11.0%低くなっている。

手数料の収入状況

(単位：千円・%)

目別	26年度			27年度			28年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務手数料	5,102	13.1	100.0	5,214	13.5	102.2	4,933	6.5	96.7
民生手数料	16,816	43.1	100.0	16,809	43.5	100.0	17,055	22.3	101.4
衛生手数料	16,459	42.2	100.0	15,476	40.1	94.0	53,563	70.0	325.4
農林手数料	7	0.0	100.0	4	0.0	57.1	4	0.0	57.1
商工手数料	178	0.5	100.0	224	0.6	125.8	222	0.3	124.7
土木手数料	8	0.0	100.0	3	0.0	37.5	5	0.0	62.5
消防手数料	430	1.1	100.0	873	2.3	203.0	697	0.9	162.1
教育手数料	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
合計	39,000	100.0	100.0	38,603	100.0	99.0	76,479	100.0	196.1

平成28年度のすう勢比は196.1%で、歳入総額のすう勢比101.9%より94.2%高くなっている。

次に、前記使用料収入のうち、住宅使用料について検討を加えることにする。

住宅使用料徴収状況調

(単位：千円・%)

年度	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額	収入率 ($\frac{C}{A}$)	徴収率 ($\frac{C}{B-D}$)
26	現年度分	111,000	141,025	99,973	0	41,052	90.1	70.9
	過年度分	10,000	376,149	7,656	0	368,493	76.6	2.0
	計	121,000	517,174	107,629	0	409,545	88.9	20.8
27	現年度分	111,000	126,460	97,467	0	28,993	87.8	77.1
	過年度分	10,000	402,129	7,640	0	394,489	76.4	1.9
	計	121,000	528,589	105,107	0	423,482	86.9	19.9
28	現年度分	111,000	109,105	94,057	0	15,048	84.7	86.2
	過年度分	10,000	420,873	9,983	0	410,890	99.8	2.4
	計	121,000	529,978	104,040	0	425,938	86.0	19.6

平成28年度住宅使用料の徴収率(現年度分)は、86.2%(26年度70.9%・27年度77.1%)で前年度より9.1%増である。

また収入未済額は425,938千円であり、前年比100.6%(2,456千円増)となっており、未収金の回収対策については、なお一層の努力を望むものである。

国庫支出金の収入状況

(単位：千円・%)

年度 区分	26年度			27年度			28年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
普通建設費	34,224	1.3	100.0	642,614	20.2	1877.7	28,612	1.1	83.6
その他	2,509,567	98.7	100.0	2,535,048	79.8	101.0	2,605,998	98.9	103.8
計	2,543,791	100.0	100.0	3,177,662	100.0	124.9	2,634,610	100.0	103.6

国庫支出金の収入総額は2,634,610千円であり、歳入総額に占める割合は16.7%となっており、すう勢比103.6%を歳入総額のすう勢比101.9%と比較すると、1.7%高くなっている。

財産収入の状況

(単位：千円)

年度 区分	26年度	27年度	28年度
財産運用収入	4,662	5,510	5,578
財産売払収入	672	4,079	26,544
計	5,334	9,589	32,122

平成28年度の財産売払収入は法定外公共物払下げ5件分の収入である。

(2) 歳 出

平成28年度の歳出決算額は15,359,224千円で、前年度に比べ2,126,764千円減少している。

なお、過去3ヶ年の性質別歳出の推移は次のとおりである。

性 質 別 歳 出 推 移 表

(単位：千円・%)

年度 区分	26年度			27年度			28年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
義務的経費	8,281,435	55.0	100.0	8,090,203	46.3	97.7	7,975,451	51.9	96.3
人件費	3,045,266	20.2	100.0	2,969,693	17.0	97.5	2,739,749	17.8	90.0
扶助費	3,335,871	22.1	100.0	3,269,586	18.7	98.0	3,379,203	22.0	101.3
公債費	1,900,298	12.6	100.0	1,850,924	10.6	97.4	1,856,499	12.1	97.7
投資的経費	1,573,244	10.4	100.0	4,046,348	23.1	257.2	1,985,699	12.9	126.2
普通建設事業費	1,571,636	10.4	100.0	4,046,348	23.1	257.5	1,985,699	12.9	126.3
災害復旧費	1,608	0.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0
失業対策費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
その他経費	5,210,001	34.6	100.0	5,349,437	30.6	102.7	5,398,074	35.2	103.6
物件費	1,882,666	12.5	100.0	1,908,368	10.9	101.4	1,953,034	12.7	103.7
維持補修費	44,804	0.3	100.0	55,250	0.3	123.3	47,270	0.3	105.5
補助費	1,462,660	9.7	100.0	1,434,847	8.2	98.1	1,411,447	9.2	96.5
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
積立金	175,184	1.2	100.0	157,717	0.9	90.0	263,300	1.7	150.3
繰出金	1,641,687	10.9	100.0	1,790,255	10.2	109.0	1,720,023	11.3	104.8
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0	100.0	3,000	0.0	100.0	3,000	0.0	100.0
合計	15,064,680	100.0	100.0	17,485,988	100.0	116.1	15,359,224	100.0	102.0

(注) 本表中その他は出資金及び繰出金等である。

平成28年度の歳出のうち、構成比の高いものは、扶助費22.0%・人件費17.8%・普通建設事業費12.9%・物件費12.7%となっており、以上の4項目が歳出総額に占める割合は65.5%である。

ア 消費的経費について

消費的経費は、物件費、維持補修費、補助費、人件費、扶助費で構成されており、平成28年度決算は9,530,703千円（前年比98.9%）で、前年度より107,041千円減少している。これは維持補修費（前年比85.6%）、人件費（前年比92.3%）の減少等によるものある。

また、構成比では62.1%（前年度55.1%）となり、7.0%増加している。

イ 人件費について

平成28年度決算の人件費は2,739,749千円（前年比92.3%）で、229,944千円の減少であり、歳出総額の前年比87.8%より4.5%高くなっている。

また、人件費の構成比率は、前年度17.0%に対し、28年度は17.8%である。

人 件 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

区分 年度	一般職給		特別職給		その他の人件費		合計	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
26	1,935,411	100.0	212,224	100.0	(392,213) 897,631	100.0	3,045,266	100.0
27	1,927,946	99.6	231,440	109.1	(311,995) 810,307	90.3	2,969,693	97.5
28	1,906,602	98.5	213,457	100.6	(177,485) 619,690	69.0	2,739,749	90.0

（注）その他の人件費欄（ ）内数値は退職金である。

平成28年度のすう勢比は、一般職給26年比98.5%（対前年21,344千円減）、特別職給100.6%（対前年17,983千円減）、その他の人件費69.0%（対前年190,617千円減）となり、総額では90.0%（対前年229,944千円減）となっている。

なお、退職金は177,485千円（対前年比56.9%）で、134,510千円減少している。

次に、過去3ヶ年の市税と人件費を対比すると、次表のとおりである。

市 税 と 人 件 費 の 対 比

(単 位 : 千 円 ・ %)

区 分 \ 年 度	26年度		27年度		28年度	
	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比
市 税 (A)	4,364,347	100.0	4,269,055	97.8	4,360,837	99.9
人 件 費 (B)	3,045,266	100.0	2,969,693	97.5	2,739,749	90.0
差 引 (A-B)	1,319,081	—	1,299,362	—	1,621,088	—
比 率 ($\frac{A}{B}$)	143.3	—	143.8	—	159.2	—

この対比は、一般的には市税で人件費がどの程度賄えているかを見るものであるが、本市の充足率 ($\frac{\text{市税}}{\text{人件費}}$) は26年度143.3%、27年度143.8%、28年度159.2%となっており、26年度、27年度、28年度とも、市税で人件費が賄えている。

なお、過去3ヶ年の職員数と支給月額については、次表のとおりである。

職 員 数 と 支 給 月 額 調

区 分 \ 年 度	職 員 数 (人)			職 員 1 人 当 た り 支 給 月 額 (円)		
	26	27	28	26	27	28
一 般 職 員 (うち技能労務職員)	304 (34)	301 (28)	297 (27)	311,707 (336,647)	306,777 (337,893)	307,222 (341,741)
教 育 公 務 員	18	16	14	250,611	262,563	279,000
消 防 職 員	37	39	41	280,757	272,359	276,317
計	359	356	352	305,454	301,020	302,500

- (注) 1 この調書は毎年4月1日現在で総務省に提出する給与実態調査から抽出したものである。
 2 人員には特別職を含まず。
 3 支給月額は、本俸と職員手当の合計額である。

職員数は、平成29年4月1日現在352名で、前年度より4名減少している。

また、職員1人当たりの支給月額の前年比は100.5% (前年度98.5%) となっている。

ウ 物件費について

本市の過去3ヶ年の細目別物件費の推移は次のとおりである。

物 件 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

年度 区分	26年度		27年度		28年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
賃 金	371,401	100.0	395,783	106.6	413,056	111.2
旅 費	6,105	100.0	6,801	111.4	14,698	240.8
交 際 費	1,547	100.0	1,475	95.3	1,536	99.3
需 用 費	378,751	100.0	336,028	88.7	337,032	89.0
役 務 費	74,197	100.0	71,443	96.3	66,081	89.1
備 品 購 入 費	17,501	100.0	15,005	85.7	20,938	119.6
委 託 料	877,945	100.0	922,729	105.1	933,013	106.3
そ の 他	155,219	100.0	159,104	102.5	166,680	107.4
計	1,882,666	100.0	1,908,368	101.4	1,953,034	103.7

(注) 表中その他は、使用料、賃借料及び原材料費である。

物件費の総額は1,953,034千円であり、その前年対比は102.3%となっており、細目別で物件費総額の前年比より高いものは旅費(216.1%)、備品購入費(139.5%)、その他(104.8%)である。

エ 扶助費について

(単位：千円・%)

年度 区分	26年度			27年度			28年度			
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	
民 生 費	社会福祉費	986,201	29.6	100.0	986,109	30.2	100.0	1,147,102	34.0	116.3
	老人福祉費	69,534	2.1	100.0	68,195	2.1	98.1	65,531	1.9	94.2
	児童福祉費	937,973	28.1	100.0	902,661	27.6	96.2	892,470	26.4	95.1
	生活保護費	1,212,354	36.3	100.0	1,187,696	36.3	98.0	1,149,297	34.0	94.8
	災害救助費	60	0.0	100.0	60	0.0	100.0	30	0.0	50.0
衛 生 費	95,142	2.9	100.0	91,851	2.8	96.5	92,986	2.8	97.7	
教 育 費	34,607	1.0	100.0	33,014	1.0	95.4	31,787	0.9	91.9	
計	3,335,871	100.0	100.0	3,269,586	100.0	98.0	3,379,203	100.0	101.3	

平成28年度扶助費総額に対するすう勢比は101.3%で、前年比については103.4%(109,617千円増)となっており、細目別の前年比で増加しているものは、社会福祉費(116.3%)、衛生費(101.2%)となっている。

オ 投資的経費について

平成28年度の投資的経費は1,985,699千円で、歳出総額に占める割合は12.9%であり、前年度と比べ2,060,649千円減少している。

以下、投資的経費について款別と事業別に検討して見ることにする。

平成28年度 款別 投資的経費調

(単位：千円)

款別	区分	総額	内 訳		
			補助事業	単独事業	県営負担金他
議会費		0	0	0	0
総務費		318,790	16,300	302,490	0
民生費		42,639	12,352	30,287	0
衛生費		626,911	4,465	622,446	0
労働費		0	0	0	0
農林費		23,893	7,074	8,764	8,055
商工費		0	0	0	0
土木費		443,734	310,349	132,110	1,275
消防費		328,491	148,067	180,424	0
教育費		201,241	1,581	199,660	0
小計		1,985,699	500,188	1,476,181	9,330
失業対策費		0	0	0	0
災害復旧費		0	0	0	0
小計		0	0	0	0
合計		1,985,699	500,188	1,476,181	9,330

事業別 投資的経費調

(単位：千円・%)

区分	年度	26年度				27年度				28年度			
		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
普通建設事業	補助	548,537	34.9	43,739	11.1	1,803,103	44.6	248,913	23.5	500,188	25.2	43,105	11.7
	単独	1,003,858	63.8	349,030	88.2	2,201,955	54.4	803,433	75.8	1,476,181	74.3	325,265	88.0
	県営事業負担金	19,241	1.2	2,841	0.7	41,290	1.0	7,690	0.7	9,330	0.5	1,130	0.3
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,571,636	99.9	395,610	100.0	4,046,348	100.0	1,060,036	100.0	1,985,699	100.0	369,500	100.0
災害復旧事業	補助	1,608	0.1	108	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,608	0.1	108	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,573,244	100.0	395,718	100.0	4,046,348	100.0	1,060,036	100.0	1,985,699	100.0	369,500	100.0	

平成28年度の投資的経費の内訳は上記のとおりであり、投資的経費に充当された一般財源は369,500千円であり、前年度充当額より690,536千円減少している。

普通建設事業の単独分に充てられた一般財源325,265,265千円の前年比は40.5%で、478,168千円減少している。

カ 公債費について

本市の公債費は、平成28年度においては前年比100.3%で、5,575千円増加している。公債費の内訳は、長期債元金償還金が1,708,780千円（前年比101.8%）で29,856千円増加しており、償還金利子は143,332千円（前年比85.5%）で24,403千円減少している。一時借入金利子については、122千円の増加となっている。

なお、公債費の過去3ヶ年の推移は次表のとおりである。

公 債 費 調

（単位：千円・％）

年度 区分	26年度		27年度		28年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
長期債元金償還金	1,707,108	100.0	1,678,924	98.3	1,708,780	100.1
長期債元金利子	189,385	100.0	167,735	88.6	143,332	75.7
一時借入金利子	3,805	100.0	4,265	112.1	4,387	115.3
計	1,900,298	100.0	1,850,924	97.4	1,856,499	97.7

次に、地方債現債額について過去3ヶ年の推移を見ると次表のとおりであり、地方債現債額の総額は16,987,046千円（前年比100.4%）で、67,219千円増加している。

また、平成28年度の市民1人当たりの債務額は437,619円であり、前年度（429,895円）より7,724円増加している。

地 方 債 現 債 額 調

（単位：千円・％）

年度 区分	26年度		27年度		28年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
地方債現在高	15,941,551	100.0	16,919,827	106.1	16,987,046	106.6
うち臨時財政対策債	6,151,129	100.0	6,446,753	104.8	6,555,777	106.6

（注） この表は各年度における未償還現債額である。

キ 款別歳出決算状況について

過去3ヶ年の款別歳出決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算推移表

(単位：千円・%)

年度 区分	26年度			27年度			28年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
議会費	198,667	1.3	100.0	210,900	1.2	106.2	191,540	1.2	96.4
総務費	1,580,323	10.5	100.0	1,685,808	9.6	106.7	1,686,419	11.0	106.7
民生費	6,533,260	43.4	100.0	6,446,688	36.9	98.7	6,439,665	41.9	98.6
衛生費	1,464,948	9.7	100.0	1,443,937	8.3	98.6	1,865,727	12.1	127.4
労働費	18,834	0.1	100.0	12,873	0.1	68.3	8,752	0.1	46.5
農林水産業費	198,027	1.3	100.0	334,370	1.9	168.9	230,085	1.5	116.2
商工費	55,196	0.4	100.0	97,122	0.6	176.0	94,095	0.6	170.5
土木費	974,960	6.4	100.0	1,032,198	5.8	105.9	1,176,291	7.7	120.7
消防費	520,238	3.5	100.0	630,457	3.6	121.2	675,657	4.4	129.9
教育費	1,409,173	9.4	100.0	3,740,711	21.4	265.5	1,134,494	7.4	80.5
公債費	1,900,298	12.6	100.0	1,850,924	10.6	97.4	1,856,499	12.1	97.7
災害復旧費	1,608	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸支出金	209,148	1.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
計	15,064,680	100.0	100.0	17,485,988	100.0	116.1	15,359,224	100.0	102.0

以上が過去3ヶ年の款別歳出の推移であるが、歳出総額のすう勢比102.0%より高いものは、商工費170.5%、消防費129.9%、衛生費127.4%であり、前年比で伸び率の高いものは、衛生費129.2%、土木費114.0%、消防費107.2%となっている。

7 財政の考察

平成28年度の一般会計の決算について、歳入・歳出の両面にわたり、過去3ヶ年の構成比・前年比、さらにすう勢比等を算定し、その推移等を勘案しつつ検討を加え、適宜所見を述べたのであるが、さらに、一般的に用いられている指数と比率を物差しとして本市の財政を考察するものとする。

初めに、財政的立場から見た小松島市の構造を類似都市と対比すると、次のとおりである。

(1) 小松島市の財政的構造

(単位：千円)

区 分		小松島市 (28年度決算)	類似都市 (27年度決算)	
概 況	人 口	平成27年国調	38,755 人	33,089 人
		平成29年3月末日 住民基本台帳	38,817 人	平成28年1月1日 33,903 人
	面 積	45.37 Km ²	324.11 Km ²	
	人 口 密 度	854 人	102 人	
産 業 構 造	第 一 次	8.1 %	13.3 %	
	第 二 次	23.0 %	23.2 %	
	第 三 次	68.9 %	63.5 %	
財 政 力 指 数		0.54	0.39	
経 常 一 般 財 源 比 率		95.4 %	96.6 %	
経 常 収 支 比 率		93.7 %	88.9 %	
公 債 費 比 率		13.1 %	17.3 %	
実 質 公 債 費 比 率		11.4 %	10.7 %	
基 準 財 政 収 入 額		4,065,549	3,415,320	
基 準 財 政 需 要 額		7,331,478	8,990,041	
歳 入 総 額		15,767,656	20,111,621	
歳 出 総 額		15,359,224	19,389,826	
歳 入 歳 出 差 引 額		408,432	721,795	
実 質 収 支 額		317,815	601,402	
実 質 収 支 比 率		3.6 %	5.4 %	
実 質 単 年 度 収 支		267,645	-	
標 準 財 政 規 模		8,938,250	11,158,155	

(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額

普通地方交付税を算定するに当たり、地方公共団体の財政力を歳入（収入額）と歳出（需要額）について法定の算式で測定し、収入額より需要額が多い場合、その多い額を基準にして普通地方交付税が交付されることになっている。

については、平成28年度の地方交付税が交付されるに当たり、算定された本市の基準財政収入額と基準財政需要額（総括・集計）を掲記すると次表のとおりである。

平成28年度基準財政収入額算定表

(単位：千円)

区分	税目		基準財政収入額	市税及び譲与税収入済額	
普通 税	市 民 税	均等割	個人	46,608	64,205
			法人	69,039	102,778
		所得割	1,217,484	1,567,944	
		法人税額	98,519	192,805	
		小計	1,431,650	1,927,732	
		固定資産税	1,482,703	1,992,392	
		軽自動車税	90,573	129,559	
		市たばこ税	218,345	291,130	
		自動車取得税交付金	8,348	15,685	
		特別とん譲与税	21,416	19,974	
	地方道路・揮発油譲与税	27,965	28,701		
	自動車重量譲与税	67,788	69,560		
	市町村交付金及び納付金	15,018	20,024		
	交通安全対策特別交付金	8,124	7,253		
	児童手当特例交付金	—	—		
	減収補てん特例交付金	9,666	12,888		
	利子割交付金	6,154	4,336		
	配当割交付金	46,903	31,314		
	株式等譲渡所得割交付金	33,653	19,335		
	地方消費税交付金	597,243	653,006		
	特別交付金	—	—		
	自動車取得税減収補てん臨時交付金	—	—		
	地方道路譲与税減収補てん臨時交付金	—	—		
	基準財政収入額（錯誤除）	4,065,549	5,222,889		
	錯誤措置額	0			
	基準財政収入額（錯誤含）	4,065,549			
	標準税収入額等	5,170,865			

上記の表で示すように、本市の基準財政収入額（錯誤除）は4,065,549千円と算定されており、この額が実際に収納された市税と譲与税等の合計額5,222,889千円に占める割合は77.8%（前年度75.8%）となっている。

平成28年度基準財政需要額算定表

(単位：千円・%)

区 分	基準財政需要額 (A)	決算における 一般財源使用額 (B)	比率 $(\frac{A}{B})$
消 防 費	534,999	392,781	136.2
土 木 費	455,052	681,346	66.8
教 育 費	697,095	956,381	72.9
厚 生 費	3,532,663	4,225,113	83.6
産 業 経 済 費	239,089	217,854	109.7
そ の 他 の 行 政 費	347,402		
公 債 費	737,379	1,795,628	41.1
地域経済雇用対策費	25,566		
地域の元気創造事業費	124,787		
人口減少等特別対策事業費	204,877		
個別算定経費(従来型)計	6,898,909		
包括算定経費(新型)	人 口	868,579	
	面 積	71,477	
包括算定経費(新型)計	940,056		
臨時財政対策債振替相当額	507,487		
基準財政需要額(錯誤除)	7,331,478	8,269,103	88.7
錯 誤 措 置 額	0		
基準財政需要額(錯誤含)	7,331,478		
基準財政需要額	7,331,478		
基準財政収入額	4,065,549		
交付基準額	3,265,929		
調 整 額	6,031		
実 質 交 付 額	3,259,898		

平成28年度の基準財政需要額(錯誤除)は7,331,478千円であり、一般財源使用額8,269,103千円に占める割合が88.7%(前年度83.1%)となり、△937,625千円不足している。

(3) 指数・比率

市町村の財政力や財政の弾力性、さらには運用状況等を判断する指標として

- | | |
|-------------|-----------|
| ア 財政力指数 | エ 公債費比率 |
| イ 経常収支比率 | オ 実質公債費比率 |
| ウ 経常一般財源等比率 | カ 実質収支比率 |

等が用いられている。以下、本市の指数と比率をその計算方式に従って算出し、過去5ヶ年間について類似都市との比較を試みることにする。

ア 財政力指数

財政力指数は市町村の財政力を判断する指標とされている。

この数値は「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政的に余裕がある団体である。

$$28\text{年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の最近3ヶ年の平均値} = 0.54$$

さらに、過去5ヶ年の本市の指数と類似都市を比較すると、次のとおりである。

区 分		年 度				
		24	25	26	27	28
財 政 力 指 数	小 松 島 市	0.52	0.52	0.52	0.53	0.54
	類 似 都 市	0.42	0.41	0.41	0.39	—

イ 経常収支比率

この比率は経常的収入で経常的支出が充足できるかどうか、すなわち財政の弾力性及び硬直性を判断する指標である。

$$28\text{年度経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した経常一般財源の合計額 (8,470,765千円)}}{\text{経常一般財源収入総額 + 臨時財政対策債借入額 + 減収補てん債借入額 (8,530,850千円) (507,400千円) (0千円)}} = 93.7\%$$

区 分		年 度				
		24	25	26	27	28
経常収支比率	小 松 島 市	93.9	92.4	92.6	91.7	93.7
	類 似 都 市	89.6	88.7	90.1	88.9	—

この比率は高いほど財政の硬直化を示すものであるが、本市の経常収支比率は28年度において93.7%と、前年度より2.0%増加しており、経常一般財源の増収と経費の節減に努められたい。

次に、平成28年度の経常一般財源を計算すると次表のとおりであり、経常一般財源8,530,850千円と経常一般財源の経常的経費充当額8,470,765千円の差額は60,085千円（前年度148,950千円）である。

経 常 一 般 財 源 充 当 調

(単位：千円・%)

歳 入				歳 出				
区 分	決 算 額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比	区 分	決 算 額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比	
市 税	4,360,837	4,360,837	51.1	義務的経費	人件費	2,739,749	2,538,009	28.1
地方譲与税	118,235	118,235	1.4		扶助費	3,379,203	889,186	9.8
利子割交付金	4,336	4,336	0.0		公債費	1,856,499	1,795,628	19.9
配当割交付金	31,314	31,314	0.3	小 計	7,975,451	5,222,823	57.8	
株式等譲渡所得割交付金	19,335	19,335	0.2	その他経費	物件費	1,953,034	1,047,495	11.6
地方消費税交付金	653,006	653,006	7.7		維持補修費	47,270	35,311	0.4
自動車取得税交付金	15,685	15,685	0.2		補助費	1,411,447	743,462	8.2
地方特例交付金	12,888	12,888	0.2		繰出金	1,720,023	1,421,674	15.7
地方交付税	3,993,142	3,259,898	38.2		投資・貸付金	3,000	0	0.0
内訳	普通交付税	3,259,898	38.2		積立金	263,300	0	0.0
	特別交付税	733,244	0.0	繰上充用金	0	0	0.0	
小 計	9,208,778	8,475,534	99.3	小 計	5,398,074	3,247,942	35.9	
交通安全対策交付金	7,253	7,253	0.1	投資的経費	補助事業	500,188	0	0.0
分担金及び負担金	170,878	0	0.0		単独事業	1,476,181	0	0.0
使用料及び手数料	303,213	13,795	0.2		県営負担金他	9,330	0	0.0
国庫支出金	2,634,610	0	0.0		普通建設事業費計	1,985,699	0	0.0
国有提供施設等交付金	30,373	30,373	0.4		災害復旧費	0	0	0.0
県支出金	1,082,334	0	0.0		失業対策事業費	0	0	0.0
財産収入	32,122	2,420	0.0					
寄附金	5,748	0	0.0					
繰入金	1,306	0	0.0					
繰越金	391,453	0	0.0					
諸収入	123,588	1,475	0.0					
地方債	1,776,000	0	0.0					
うち臨時財政対策債	507,400	0	0.0					
合 計	15,767,656	8,530,850	100.0	合 計	15,359,224	8,470,765	93.7	
(借換債の借入等を含む決算総額)	15,994,756			(借換債の借入等を含む決算総額)	15,586,323			

ウ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいうものであり、28年度の本市の比率を算定すると、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額 (8,530,850千円)}}{\text{標準財政規模 (8,938,250千円)}} = 95.4\%$$

区分		年度				
		24	25	26	27	28
経常一般財源比率	小松島市	93.6	93.9	94.7	96.0	95.4
	類似都市	94.4	94.3	95.0	96.6	—

この比率が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性があることとなる。平成28年度は95.4%である。

エ 公債費比率

この比率は財政力に対する公債費の軽・重を判断する指標であり、28年度公債費比率は、次のとおりである。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額 (1,791,241千円)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (717,932千円)}}{\text{標準財政規模 (8,938,250千円)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (717,932千円)}} = 13.1\%$$

区分		年度				
		24	25	26	27	28
公債費比率	小松島市	16.6	15.8	14.2	13	13.1
	類似都市	17.5	17	16.7	17.3	—

この数値は高いほど償還の負担が重いことを示すものであり、平成28年度は13.1%である。

オ 実質公債費比率

この比率は、地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い採用された指標で、連結決算の考え方を導入したものであり、実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体、25%を超えると起債制限団体となる。また、健全化4指標のひとつでもあり、25%を超えると財政健全化団体に、35%を超えると財政再生団体となる。

平成28年度の実質公債費比率は11.4%である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源等額} + \gamma + \delta - \beta - \varepsilon) \div (\text{標準財政規模} - \beta - \varepsilon) \text{の最近3ケ年の平均値}}$$

a : 公債費充当一般財源等額

b : 標準財政規模

c : 臨時財政対策債発行可能額

β : 災害復旧費等に係る基準財政需要額+事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

γ : 公営企業債、一部事務組合等の償還財源に充てたと認められる繰出金及び負担金等（準元利償還金）

δ : 一時借入金利子

ε : 準元利償還金に係る基準財政需要額に算入された額

区分		年度				
		24	25	26	27	28
実質公債費比率	小松島市	16.0	15.0	13.6	12.3	11.4
	類似都市	12.8	12.0	12.0	10.7	—

カ 実質収支比率

この比率は財政状態の良否を判断する指標とされており、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支比率が赤字の場合（市町村では20%以上）で法律に定めるところにより財政再建計画を立てることになる。平成28年度の実質収支比率は次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額 (317,815千円)}}{\text{標準財政規模 (8,938,250千円)}} = 3.6\% \quad \text{臨時財政対策債発行可能額含む}$$

区分		年度				
		24	25	26	27	28
実質収支比率	小松島市	3.1	3.3	3.4	3.4	3.6
	類似都市	5.5	5.7	5.9	5.4	—

本市の決算状況は、実質収支においては317,815千円の黒字決算となっている。

8 特別会計

(1) 競輪事業

平成28年度の競輪事業の決算は、歳入総額12,104,736千円に対し、歳出総額12,089,066千円であり、差引き15,670千円の黒字決算である。また、単年度収支について、前年度の実質収支は9,758千円の黒字決算であり、平成28年度については、5,912千円の黒字決算となっている。

次に、過去3ヶ年の当事業の運営状況を見ると、次表のとおりである。

競 輪 事 業 実 績 表

(単位：千円・%)

年度 区分			26年度		27年度		28年度														
			金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比													
予	算	額	千円	9,276,341	100.0	9,793,662	105.5	12,300,208	132.6												
決	算	歳	入	〃	9,271,974	100.0	9,686,203	104.5	12,104,736	130.6											
		歳	出	〃	9,262,211	100.0	9,676,444	104.5	12,089,066	130.5											
歳入歳出差引額			〃	9,762	100.0	9,758	100.0	15,670	160.5												
翌年度繰越財源			〃	0	100.0	0	—	0	—												
実質収支額			〃	9,762	100.0	9,758	100.0	15,670	160.5												
前年度実質収支額			〃	79,315	100.0	9,762	12.3	9,758	12.3												
単年度収支額			〃	△69,552	100.0	△4	—	5,912	—												
一般会計への繰出金			〃	0	100.0	0	—	0	—												
投	票	券	本	場	〃	8,947,653	100.0	9,432,755	105.4	11,870,578	132.7										
			鴨	島	〃	67,882	100.0	54,872	80.8	67,554	99.5										
			計	〃	9,015,535	100.0	9,487,628	105.2	11,938,133	132.4											
繰	出	繰	出	金	〃	0.0	0.0	—	0.0	—											
		投	票	券	高	%															
入	場	者	本	場	人	18,179	100.0	16,550	91.0	18,360	101.0										
			鴨	島	〃	6,165	100.0	5,385	87.3	5,425	88.0										
開催日数			日	37	100.0	40	108.1	52	140.5												
入	場	者	1	人	当	た	り	平	均	売	上	高	本	場	円	13,359	100.0	12,808	95.9	12,199	91.3
													鴨	島	円	11,010	100.0	10,189	92.5	12,452	113.1
施設改善投資額			千円	19,778	100.0	14,270	72.2	92,097	465.7												

ア 歳入について

過去3ヶ年の目別歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

目別	26年度			27年度			28年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
開催収入	9,030,200	97.4	100.0	9,506,846	98.1	105.3	11,958,975	98.8	132.4
基金運用収入	325	0.0	100.0	603	0.0	185.5	859	0.0	264.3
基金繰越金	(350,496)	0.0	100.0	(651,100)	0.0	—	(901,959)	0.0	—
使用料	38,945	0.4	100.0	36,458	0.4	93.6	17,349	0.1	44.5
雑収入	123,187	1.4	100.0	132,530	1.4	107.6	117,794	1.0	95.6
弁償金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
繰越金	79,315	0.8	100.0	9,762	0.1	12.3	9,758	0.1	12.3
市債	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
計	9,271,974	100.0	100.0	9,686,203	100.0	104.5	12,104,736	100.0	130.6

イ 歳出について

過去3ヶ年の目別歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

目別	26年度			27年度			28年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
一般管理費	59,494	0.6	100.0	80,353	0.8	135.1	67,853	0.6	114.1
施設費	40,776	0.4	100.0	77,767	0.8	190.7	155,048	1.3	380.2
交付金	24,934	0.3	100.0	26,356	0.3	105.7	296,620	2.4	1189.6
開催費	8,710,565	94.1	100.0	9,098,791	94.0	104.5	11,362,862	94.0	130.4
広告宣伝費	125,935	1.4	100.0	142,391	1.5	113.1	155,500	1.3	123.5
公営企業 金融公庫納付金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸費	180	0.0	100.0	180	0.0	100.0	180	0.0	100.0
競輪事業基金費	200	0.0	100.0	30,200	0.3	15087.6	225	0.0	112.7
競輪施設整備等 基金費	300,125	3.2	100.0	220,402	2.3	73.4	50,633	0.4	16.9
前年度繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
繰出金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
元金(公債費)	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
利子(公債費)	0	0.0	100.0	0	0.0	—	142	0.0	—
計	9,262,211	100.0	100.0	9,676,444	100.0	104.5	12,089,066	100.0	130.5

過去3ヶ年の推移は上表のとおりであり、歳入総額は12,104,736千円で、前年対比は125.0% (2,418,533千円増) となっている。主なものとして、開催収入125.8% (2,452,129千円増)・基金運用収入142.3% (255千円増) となっている。歳出総額は、12,089,066千円で、前年対比は124.9% (2,412,621千円増) となっており、施設費199.4% (77,280千円増)、交付金1125.4% (270,263千円増)、競輪事業基金費0.7% (29,975千円減)、競輪施設整備基金費23.0% (169,769千円減) となっている。事業を継続していく上では、単年度収支が黒字になるよう具体的な取り組みを実施されるよう望むものである。

(2) 後期高齢者医療

平成28年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額539,462千円に対し、歳出総額529,189千円で差し引き10,273千円の黒字決算である。

目別歳入歳出の状況は次のとおりである。

歳入の状況

(単位：千円・%)

区分	26年度			27年度			28年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
後期高齢者医療保険料	343,377	67.8	100.0	330,027	65.3	96.1	363,971	67.5	106.0
督促手数料	97	0.0	100.0	89	0.0	92.2	104	0.0	107.2
国庫支出金	0	0.0	100.0	2,125	0.4	—	0	0.0	—
繰入金	154,676	30.6	100.0	163,041	32.3	105.4	167,976	31.1	108.6
繰越金	7,748	1.5	100.0	9,280	1.8	119.8	6,836	1.3	88.2
諸収入	496	0.1	100.0	1,132	0.2	228.3	573	0.1	115.5
合計	506,395	100.0	100.0	505,696	100.0	99.9	539,462	100.0	106.5

歳出の状況

(単位：千円・%)

区分	26年度			27年度			28年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
総務費	26,665	5.4	100.0	31,557	6.3	118.3	29,529	5.6	110.7
後期高齢者医療広域連合納付金	469,953	94.5	100.0	466,170	93.5	99.2	499,086	94.3	106.2
諸支出金	496	0.1	100.0	1,132	0.2	228.2	573	0.1	115.5
合計	497,115	100.0	100.0	498,859	100.0	100.4	529,189	100.0	106.5

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者及び65歳以上の障害認定者を対象とした医療制度である。

後期高齢者の医療費は、今後とも費用の増大が予測されるので、高齢者等に対し健康保持のための健康相談、健康診査、重複受診の調査指導等、有効適切な施策を実施され適正な財政運営に努められたい。

(3) 住宅新築資金等貸付事業

当事業の平成28年度決算は、歳入総額14,932千円に対し、歳出総額は246,361千円で、差し引き231,428千円の赤字決算になっている。なお、前年度の実質収支は238,183千円の赤字決算であり、単年度収支では6,754千円の黒字決算となっている。また、決算の収支状況を目別で掲記すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

目 別	26年度			27年度			28年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
貸付金償還金	(1,963) 13,828	100.0	100.0	(1,975) 13,214	100.0	95.6	(2,325) 14,932	100.0	108.0
貸付助成事業 県費補助金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
計	13,828	100.0	100.0	13,214	100.0	95.6	14,932	100.0	108.0

(注) 貸付金償還金欄()内数値は、償還金利子相当額である。

歳 出

(単位：千円・%)

目 別	26年度			27年度			28年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
公債費	11,152	4.4	100.0	9,901	3.9	88.8	8,177	3.3	73.3
前年度繰上充用金	244,171	95.6	100.0	241,496	96.1	98.9	238,183	96.7	97.5
計	255,324	100.0	100.0	251,397	100.0	98.5	246,361	100.0	96.5

本年度の歳入総額14,932千円の前年比は113.0%であり、1,718千円の増加となり、歳出総額246,361千円の前年比は98.0%で、5,036千円の減少となっている。

貸付金償還金については、前年比113.0%(1,718千円増)となっており、滞納整理マニュアルに沿って、適正な償還事務を行い、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

(4) 国民健康保険

平成28年度の国民健康保険の決算は、歳入総額5,481,597千円に対し、歳出総額5,465,623千円で差し引き15,973千円の黒字決算である。

なお、前年度の実質収支は6,449千円であり、単年度収支は9,524千円の黒字決算となっている。

次に、過去3ヶ年の国民健康保険の運営状況を見ると、次表のとおりである。

運 営 状 況

区 分		年 度	単 位	26年度		27年度		28年度	
				金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
歳 入 総 額		千円	4,947,079	100.0	5,513,651	111.5	5,481,597	110.8	
歳 出 総 額		〃	4,893,321	100.0	5,507,201	112.5	5,465,623	111.7	
歳入歳出差引額		〃	53,757	100.0	6,449	12.0	15,973	29.7	
前年度繰越金		〃	31,912	100.0	53,757	168.5	6,449	20.2	
単年度収支額		〃	21,845	100.0	△47,307	—	9,524	43.6	
年 度 平 均	被 保 険 者 数	人	9,731	100.0	9,479	97.4	9,230	94.9	
	被 保 険 世 帯 数	世帯	5,784	100.0	5,706	98.7	5,622	97.2	
	退 職 被 保 険 者 数	人	748	100.0	568	75.9	379	50.7	
	一 般 被 保 険 者	人	8,983	100.0	8,911	99.2	8,851	98.5	
保 險 税	税 額	総 額	千円	834,033	100.0	799,780	95.9	792,059	95.0
		世 帯 当 たり	円	144,197	100.0	140,165	97.2	140,886	97.7
		一 人 当 たり	〃	85,709	100.0	84,374	98.4	85,814	100.1
	徴 収 率	%	94.50	100.0	94.30	99.8	94.79	100.3	
国 庫 支 出 金		千円	1,359,721	100.0	1,340,712	98.6	1,288,361	94.8	
保 險 給 付	療 養 諸 費	〃	2,886,859	100.0	2,915,954	101.0	2,865,286	99.3	
	高 額 療 養 給 付	〃	405,704	100.0	427,531	105.4	422,134	104.0	
	葬 祭 給 付	〃	1,320	100.0	880	66.7	1,200	90.9	
	助 産 給 付	〃	7,921	100.0	7,530	95.1	12,869	162.5	
	小 計	〃	3,301,806	100.0	3,351,895	101.5	3,301,489	100.0	

以下、平成28年度の決算内容について検討を加えることにする。

ア 歳入について

過去3ヶ年の国民健康保険の歳入について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

年度 款別	26年度			27年度			28年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
国民健康保険税	834,033	16.9	100.0	799,780	14.5	95.9	792,059	14.4	95.0
督促手数料	633	0.0	100.0	637	0.0	100.7	621	0.0	98.2
国庫支出金	1,359,721	27.5	100.0	1,340,712	24.3	98.6	1,288,361	23.5	94.8
県支出金	258,544	5.2	100.0	248,496	4.5	96.1	240,068	4.4	92.9
療養給付費交付金	278,558	5.6	100.0	156,160	2.8	56.1	110,839	2.0	39.8
前期高齢者交付金	1,092,157	22.1	100.0	1,185,439	21.5	108.5	1,294,245	23.6	118.5
共同事業交付金	799,807	16.2	100.0	1,273,042	23.1	159.2	1,385,444	25.3	173.2
繰入金	281,846	5.7	100.0	443,418	8.1	157.3	352,952	6.5	125.2
諸収入	9,537	0.2	100.0	11,902	0.2	124.8	10,325	0.2	108.3
基金運用収入	326	0.0	100.0	303	0.0	92.9	227	0.0	69.7
繰越金	31,912	0.6	100.0	53,757	1.0	168.5	6,449	0.1	20.2
合計	4,947,079	100.0	100.0	5,513,651	100.0	111.5	5,481,597	100.0	110.8

以上のように平成28年度歳入総額の前年度比は99.4%(32,053千円減)となっており、前年度と比較すると、前期高齢者交付金109.2%(108,806千円増)、共同事業交付金108.8%(112,401千円増)、繰越金12.0%(47,307千円減)、療養給付費交付金71.0%(45,320千円減)、基金運用収入75.1%(75千円減)等となっている。

続いて保険税の収納状況についてみると次表のとおりである。

保 険 税 等 徴 収 状 況 調

(単位：千円・%)

年度	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	徴収率	
		(A)	(B)	(C)	(D)		$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B-D}$	
26	医療給付費分	現年課税分	575,809	600,832	568,799	0	32,032	98.8	94.7
		滞納繰越分	23,843	142,494	32,188	7,691	102,614	135.0	23.9
		計	599,652	743,326	600,988	7,691	134,646	100.2	81.7
	支援高齢者 支援金分	現年課税分	157,309	166,702	157,868	0	8,834	100.4	94.7
		滞納繰越分	6,513	20,436	7,058	1,693	11,684	108.4	37.7
		計	163,822	187,138	164,926	1,693	20,518	100.7	88.9
	介護納付金分	現年課税分	62,963	68,550	63,421	0	5,129	100.7	92.5
		滞納繰越分	3,773	22,772	4,697	1,331	16,743	124.5	21.9
		計	66,736	91,323	68,118	1,331	21,872	102.1	75.7
27	医療給付費分	現年課税分	567,356	572,351	540,994	0	31,357	95.4	94.5
		滞納繰越分	22,548	161,493	36,185	9,846	115,461	160.5	23.9
		計	589,904	733,944	577,179	9,846	146,818	97.8	79.7
	支援高齢者 支援金分	現年課税分	156,872	159,073	150,409	0	8,664	95.9	94.6
		滞納繰越分	6,162	26,562	8,150	1,332	17,079	132.3	32.3
		計	163,034	185,635	158,560	1,332	25,743	97.3	86.0
	介護納付金分	現年課税分	59,098	63,780	58,465	0	5,314	98.9	91.7
		滞納繰越分	3,716	23,420	5,576	1,379	16,464	150.1	25.3
		計	62,814	87,200	64,041	1,379	21,779	102.0	74.6
28	医療給付費分	現年課税分	541,502	570,600	541,928	0	28,672	100.1	95.0
		滞納繰越分	27,672	144,044	30,460	6,634	106,949	110.1	22.2
		計	569,174	714,645	572,388	6,634	135,621	100.6	80.8
	支援高齢者 支援金分	現年課税分	149,643	159,481	151,485	0	7,995	101.2	95.0
		滞納繰越分	5,030	24,972	7,148	1,228	16,594	142.1	30.1
		計	154,673	184,453	158,634	1,228	24,590	102.6	86.6
	介護納付金分	現年課税分	56,558	60,535	55,972	0	4,562	99.0	92.5
		滞納繰越分	3,881	21,194	5,063	836	15,294	130.5	24.9
		計	60,439	81,729	61,036	836	19,856	101.0	75.5

(注) 表中の現年度分と滞納繰越分は一般国民健康保険税と退職者等国民健康保険税を合算したものである。

保険税収納状況の過去3ヶ年の推移は左表のとおりであり。平成28年度の徴収率について前年度と比較すると現年度分は94.8%で前年度より0.5%高く、滞納繰越分は23.5%で1.6%低くなっている。

なお、収入未済額については180,068千円（前年比92.7%）で14,273千円減少している。保険税の徴収率向上は国保財政の円滑な運営はもとより、被保険者の負担公平の見地からも事業の根幹をなすものであり、今後に向けて収入未済額の回収に一層の努力を望むものである。

イ 歳出について

過去3ヶ年の国民健康保険について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

歳出款別支出状況

(単位：千円・%)

年度 款別	26年度			27年度			28年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
総務費	69,465	1.4	100.0	71,651	1.3	103.1	68,225	1.2	98.2
保険給付費	3,311,415	67.7	100.0	3,361,574	61.0	101.5	3,311,012	60.6	100.0
後期高齢者支援金等	519,402	10.6	100.0	524,101	9.5	100.9	491,738	9.0	94.7
前期高齢者支援金等	407	0.0	100.0	364	0.0	89.4	360	0.0	88.5
老人保健拠出金	20	0.0	100.0	20	0.0	100.0	15	0.0	75.0
介護納付金	226,046	4.6	100.0	194,847	3.5	86.2	191,189	3.5	84.6
共同事業拠出金	711,173	14.5	100.0	1,230,397	22.4	173.0	1,333,163	24.4	187.5
保健事業費	43,595	0.9	100.0	43,887	0.8	100.7	42,353	0.8	97.2
公債費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸支出金	11,794	0.3	100.0	80,356	1.5	681.3	27,564	0.5	233.7
予備費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
合計	4,893,321	100.0	100.0	5,507,201	100.0	112.5	5,465,623	100.0	111.7

0

歳出については上表のとおりであり、歳出総額5,465,623千円で、前年対比は99.2%（41,577千円減）となっており、款別で前年より高いものは、共同事業拠出金108.4%（102,766千円増）であり、減少している主なものについては、諸支出金34.3%（52,792千円減）、老人保健拠出金78.6%（4千円減）、後期高齢者支援金93.8%（32,363千円減）となっている。

今後において、高齢化社会の進行、医療技術の高度化等による歳出の増加が予想され、厳しい財政環境が続くものと思われるので、引き続き財源の増収に努めるとともに、被保険者に対する保健指導、医療機関との連携強化、疾病予防対策等の各施策を推進し、国保事業の健全化を図られるよう切望するものである。

(5) 土地取得事業

平成28年度の土地取得事業の決算は、歳入総額15,000千円に対し、歳出総額も15,000千円となっている。

次に、当事業の目別歳入歳出を表示すると、次表のとおりである。

歳 入 (単位：千円・%)			歳 出 (単位：千円・%)				
目 別	年 度	28年度		目 別	年 度	28年度	
		収入済額	構成比			支出済額	構成比
貸付金元利収入		15,000	100.0	土地開発公社貸付金		15,000	100.0
市 債		0	0.0	公共用地先行取得 事 業 費		0	0.0
計		15,000	100.0	計		15,000	100.0

当事業は、平成5年度に公共用地の先行取得を目的として設けられた事業である。

(6) 介護保険

平成28年度の介護保険の決算は、歳入総額3,677,153千円に対し、歳出総額3,569,507千円で、差し引き107,646千円の黒字決算である。また、単年度収支については、19,728千円の黒字決算である。

ア 決算状況

(単位：千円)

区分	26年度		27年度		28年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
歳入	3,622,499	100.0	3,641,412	100.5	3,677,153	101.5
歳出	3,601,866	100.0	3,555,675	98.7	3,569,507	99.1
歳入歳出差引額	20,632	100.0	85,736	415.5	107,646	521.7
実質収支額	20,632	100.0	85,736	415.5	105,465	511.2
前年度実質収支額	28,373	100.0	20,632	72.7	85,736	302.2
単年度収支額	△7,740	100.0	65,104	—	19,728	—

イ 認定状況

(単位：人)

区分	26年度		27年度		28年度	
	人数	すう勢比	人数	すう勢比	人数	すう勢比
被保険者数	12,018	100.0	12,246	101.9	12,415	103.3
認定者数	2,250	100.0	2,299	102.2	2,275	101.1
要支援(1)	270	100.0	287	106.3	284	105.2
要支援(2)	461	100.0	507	110.0	513	111.3
要介護1	338	100.0	370	109.5	360	106.5
要介護2	411	100.0	409	99.5	393	95.6
要介護3	258	100.0	239	92.6	268	103.9
要介護4	308	100.0	293	95.1	291	94.5
要介護5	204	100.0	194	95.1	166	81.4

当年度の認定者数は2,275人で、前年度と比べ24人(1.0%)減少している。また、保険給付状況については、次表のとおりである。

ウ 保険給付状況

(単位：千円)

区分	26年度		27年度		28年度		
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
在宅介護	サービス計画	118,946	100.0	132,525	111.4	132,131	111.1
	訪問・通所等	1,364,985	100.0	1,414,968	103.7	1,433,306	105.0
	福祉用具購入	2,774	100.0	2,183	78.7	2,084	75.1
	住宅改修	6,430	100.0	5,037	78.3	6,029	93.8
在宅介護予防	サービス計画	29,592	100.0	31,337	105.9	32,719	110.6
	訪問・通所等	255,793	100.0	217,683	85.1	227,576	89.0
	福祉用具購入	1,386	100.0	1,102	79.5	1,349	97.3
	住宅改修	4,570	100.0	3,613	79.1	3,167	69.3
施設	1,418,684	100.0	1,342,557	94.6	1,297,746	91.5	
高額	69,325	100.0	70,556	101.8	74,228	107.1	
特定	介護	130,525	100.0	133,604	102.4	126,647	97.0
	介護予防	118	100.0	26	22.0	47	39.8
高額医療合算	6,629	100.0	6,215	93.8	6,443	97.2	
計	3,409,761	100.0	3,361,414	98.6	3,343,478	98.1	

エ 保険料の納付状況

(単位：千円・%)

区分	27年度				28年度			
	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率
現年度賦課(特徴)	634,736	635,265	0	100.1	653,666	654,344	0	100.1
現年度賦課(普徴)	85,606	76,052	0	88.8	88,496	79,468	0	89.8
現年度計	720,342	711,318	0	98.8	742,162	733,813	0	98.9
滞納繰越	22,660	6,115	7,028	39.1	19,099	3,755	6,393	29.6
第一号被保険者計	743,002	717,434	7,028	97.5	761,262	737,568	6,393	97.7

上表のとおり本年度の収納額は737,568千円で前年度に比べ20,134千円増加している。調定額に対する徴収率は97.7%で前年度より0.2%増加している。

オ サービス利用状況

(単位：人・%)

年度	利用者数	利用率
平成26年度	2,004	89.1
平成27年度	2,048	89.1
平成28年度	2,139	94.0

今後、認定者の増加が予想されるため公平な介護認定審査、サービス提供主体の確保と総合的、効率的なサービスの提供、介護予防の充実につとめ事業の健全経営に一層の努力をされるよう望むものである。

(7) 公共下水道事業

平成28年度の公共下水道事業の決算は、歳入総額418,630千円に対し、歳出総額418,570千円で、差し引き残額60千円は翌年度へ繰り越すべき財源である。

次に、当事業の決算状況を見ると、次表のとおりである。

ア 歳入について

歳入款別収入状況

(単位：千円・%)

年度 款別	26年度			27年度			28年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
国庫支出金	94,030	19.0	100.0	20,205	6.0	21.5	59,176	14.1	62.9
繰入金	216,192	43.7	100.0	258,483	76.4	119.6	242,001	57.8	111.9
繰越金	6,074	1.2	100.0	1,080	0.3	17.8	1,442	0.3	23.7
諸収入	26,320	5.3	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
市債	148,600	30.0	100.0	47,600	14.1	32.0	100,700	24.1	67.8
県支出金	4,000	0.8	100.0	10,900	3.2	272.5	15,300	3.7	382.5
財産収入	1	0.0	100.0	2	0.0	139.1	10	0.0	674.1
合計	495,218	100.0	100.0	338,271	100.0	68.3	418,630	100.0	84.5

イ 歳出について

歳出款別支出状況

(単位：千円・%)

年度 款別	26年度			27年度			28年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
下水道費	282,895	57.3	100.0	104,911	31.2	37.1	178,359	42.6	63.0
公債費	207,241	41.9	100.0	221,016	65.6	106.6	224,900	53.7	108.5
諸支出金	4,001	0.8	100.0	10,902	3.2	272.4	15,310	3.7	382.6
合計	494,138	100.0	100.0	336,829	100.0	68.2	418,570	100.0	84.7

当事業は、多額の投資が必要とされるため、長期的な健全財政の運営のため歳入確保と併せて、経費節減を図り、事業の推進に努力されたい。

ウ 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された平成28年度公営企業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、平成28年度における公共下水道事業特別会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

記

(単位：%)

比率名	平成28年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	—	20.0

9 基金（平成29年3月31日現在）

(1) 財政調整基金

財政調整基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	1,904,244,092	153,821,220	252,000,000	1,806,065,312
計	1,904,244,092	153,821,220	252,000,000	1,806,065,312

当基金は後年度における財源調整を目的に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金152,000,000円と利子分積立1,821,220円である。

(2) 減債基金

減債基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	1,110,615,141	1,110,615	0	1,111,725,756
計	1,110,615,141	1,110,615	0	1,111,725,756

平成元年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立1,110,615円である。

(3) 金磯地区整備基金

金磯地区整備基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	117,779,940	129,620	0	117,909,560
計	117,779,940	129,620	0	117,909,560

当基金は昭和58年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立129,620円である。

(4) 奨学基金

奨学基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	27,215,000	0	0	27,215,000
計	27,215,000	0	0	27,215,000

当基金の現在高は、27,215,000円である。

(5) 福祉基金

福祉基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	79,922,480	79,922	0	80,002,402
計	79,922,480	79,922	0	80,002,402

平成3年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立79,922円である。

(6) 競輪事業基金

競輪事業基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	200,572,297	30,225,558	0	230,797,855
計	200,572,297	30,225,558	0	230,797,855

当基金は昭和61年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金30,000,000円と利子分積立225,558円である。

(7) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	302,726,916	227,809	90,000,000	212,954,725
計	302,726,916	227,809	90,000,000	212,954,725

平成5年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立227,809円である。

(8) 介護保険基金

介護保険基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	222,284,320	222,284	0	222,506,604
計	222,284,320	222,284	0	222,506,604

平成23年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立222,284円である。

(9) 公共下水道事業減債基金

公共下水道事業減債基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	12,703,861	10,910,887	0	23,614,748
計	12,703,861	10,910,887	0	23,614,748

平成14年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金10,900,000円と利子分積立10,887円である。

(10) 競輪施設整備等基金

競輪施設整備等基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	450,528,206	220,633,760	0	671,161,966
計	450,528,206	220,633,760	0	671,161,966

平成26年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金220,000,000円と利子分積立633,760円である。

10 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木 造	非木造	延面積
行政財産	前年度末残高	572,800.58	1,704.01	189,043.58	190,747.59
	本年度中増	7,321.01	13.66	0.00	0.00
	本年度中減	0.00	0.00	413.01	399.35
	本年度末在高	580,121.59	1,717.67	188,630.57	190,348.24
普通財産	前年度末残高	36,813.07	0.00	347.89	347.89
	本年度中増	0.00	0.00	0.00	0.00
	本年度中減	0.00	0.00	0.00	0.00
	本年度末在高	36,813.07	0.00	347.89	347.89
計		616,934.66	1,717.67	188,978.46	190,696.13

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末在高	本年度増額	本年度減額	本年度末在高
株 券	3,592	0	1,500	2,092
株 券 (株券不発行分)	1,300	1,500	0	2,800
計	4,892	1,500	1,500	4,892

有価証券の内訳は四国放送（株）1,092千円、徳島空港ビル（株）1,000千円、テック情報（株）1,500千円、（株）徳島健康科学総合センター300千円、徳島ヴォルティス（株）1,000千円となっている。

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
徳島県農業信用基金協会出資金	7,000	0	7,000
徳島県畜産協会出資金	700	0	700
徳島県園芸振興資金協会出資金	500	0	500
徳島県漁業信用基金協会出資金	3,000	0	3,000
とくしま森とみどりの会出資金	50	0	50
地方公営企業等金融機構出資金	2,600	0	2,600
小 計	13,850	0	13,850
徳島県信用保証協会出捐金	14,009	0	14,009
徳島県水産振興公害対策基金出捐金	8,408	0	8,408
徳島県福祉基金出捐金	5,360	0	5,360
とくしま“あい”ランド推進協議会出捐金	1,510	0	1,510
徳島県林業労働対策基金出捐金	3,542	0	3,542
徳島県国際交流協会出捐金	900	0	900
徳島県文化振興基金出捐金	1,500	0	1,500
徳島県下水道技術センター出捐金	500	0	500
小松島市産業振興協会出捐金	10,000	0	10,000
徳島県暴力追放県民センター出捐金	9,000	0	9,000
徳島県勤労者福祉ネットワーク出捐金	15,565	0	15,565
徳島県観光協会出捐金	250	0	250
小 計	70,544	0	70,544
合 計	84,394	0	84,394

(4) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
市民税特別徴収分	189,473,461	1,576,177	191,049,638
市営住宅譲渡代金	5,210,511	0	5,210,511
住宅新築資金等貸付金	14,770,522	△5,957,823	8,812,699
母子・父子家庭結婚資金貸付金	277,200	0	277,200
地方自治法第243条の2第3項に基づく 損害賠償請求金（競輪）	30,903,760	0	30,903,760
合 計	240,635,454	△4,381,646	236,253,808

11 物品(その1)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
乗 用 車	34	0	34
貨 物 自 動 車	56	3	59
特 殊 自 動 車	52	△ 1	51
エ ア コ ン	1	0	1
映 写 機	1	0	1
音 声 情 報 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
乾 燥 機	4	0	4
救 急 車 エ ア コ ン ・ ス ト レ ッ チ ャ ー 一 式	1	△ 1	0
救 急 器 具 一 式	4	△ 1	3
汲 取 ポ ン プ	1	0	1
健 康 管 理 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
高 圧 洗 浄 機	1	0	1
公 有 財 産 管 理 シ ス テ ム	1	0	1
コ ン バ イ ン	3	0	3
コ ン ピ ュ ー タ ー 自 動 運 転 設 備	1	△ 1	0
サ イ レ ン 吹 鳴 装 置	1	0	1
歯 科 医 療 機 器	1	0	1
自 家 発 電 装 置	1	△ 1	0
食 器 洗 浄 機	1	1	2
振 動 ロ ー ラ ー	2	0	2
ス ポ ー ツ ト ラ ク タ ー	2	0	2
製 本 機	1	△ 1	0
田 植 機	3	0	3
電 子 計 算 機	1	0	1
投 票 用 紙 読 取 分 類 機	1	0	1
ト ラ ク タ ー	7	0	7
緞 帳	3	0	3
バ ス ケ ッ ト ス プ リ ン グ ゴ ー ル	1	1	2
ピ ア ノ	4	0	4
風 向 風 速 計	1	0	1
大 型 遊 具	3	0	3
マ ル チ ビ ジ ョ ン シ ス テ ム	1	0	1
無 停 電 電 源 装 置	4	1	5

11 物 品 (その2)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
野 菜 裁 断 機	1	0	1
油 圧 シ ョ ベ ル	1	0	1
油 圧 切 断 機	2	0	2
ロ ー リ ン グ ベ ッ ド	1	0	1
ロ ビ ー ラ ウ ン ジ チ ェ ア	1	0	1
防 災 倉 庫	26	0	26
硬 質 ウ レ タ ン ボ ー ド	1	0	1
消 毒 保 管 機	2	0	2
F A X 機	5	0	5
O C R 専 用 ス キ ャ ナ	1	0	1
障 が い 者 福 祉 シ ス テ ム	1	0	1
サ ー バ ー	3	0	3
ト ラ ッ ク ス ケ ー ル 用 デ ー タ 処 理 装 置	1	0	1
可 搬 型 階 段 昇 降 機	1	0	1
自 動 水 質 分 析 機 器	2	0	2
教 師 用 理 科 実 験 台	2	0	2
編 集 装 置	1	0	1
空 調 施 設 中 央 制 御 盤	1	0	1
高 速 プ リ ン タ	2	0	2
サ ー バ ー ブ レ ー ド	2	0	2
サ ー バ ー シ ャ ー シ	1	0	1
デ ィ ス ク ア レ イ	1	0	1
デ ジ タ ル 無 線 機 器	22	0	22
チェアマウントユニット	1	0	1
テ ィ ン パ ニ ー	1	0	1
勝 者 投 票 券 自 動 発 払 機	0	2	2
真 空 冷 却 機	0	1	1
オ ー ブ ン	0	1	1
エ ア シ ャ ワ ー	0	1	1
ガ ス 回 転 釜	0	4	4

公有財産及び物品の保有状況は上記のとおりである。

現物の保管並びに帳簿類の整備状況は、おおむね適正に行われていると認められた。

財政健全化審査意見書

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により、審査に付された平成28年度一般会計・特別会計の健全化判断比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、平成28年度における一般会計・特別会計において算定された健全化算定比率は適正に計算されているものと認定する。

記			(単位：%)
健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	
① 実質赤字比率	—	13.53	
② 連結実質赤字比率	—	18.53	
③ 実質公債費比率	11.4	25.0	
④ 将来負担比率	89.6	350.0	

む す び

審査に付された、平成28年度一般会計・特別会計の決算及び各基金の運用状況を審査した結果、さきに記述したとおり実質収支での黒字決算は、一般会計、競輪事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計であり、単年度収支では一般会計、競輪事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計が黒字決算となっている。

本市においては、「行政改革プラン2015」に基づき、その目標達成に向けて取り組み、事務事業の見直しや経費の節減などに努め単年度収支の黒字化を実現している。

以下については、各会計ごとに述べることとする。

一般会計決算は、実質収支で317,815千円の黒字決算となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も5,824千円の黒字決算となっている。

しかし、扶助費などの義務的経費は依然高く、また、老朽化の進む公共施設等の維持更新などに必要な経費は、今後ますます増大することが予測される。本市においては、今後の財政状況や人口動態等を踏まえて長期的な視点から定めた「小松島市公共施設等総合管理計画」が策定されており、この計画に基づき、総合的かつ計画的な管理を推進する一方、安定的な財源の確保と負担の公平の観点からも、収入未済額と不納欠損額の縮減に努められ、人口減少社会においても持続可能な財政運営の実現に向けて、なお一層の努力を望むものである。

競輪事業特別会計決算は、収支改善計画の特例期間終了により、本年度から猶予分の償還に伴う交付金の増加及び借地購入等による施設整備費用の支出が増加したものの、ミッドナイト競輪等の実施による開催収入の増収により、実質収支では15,670千円の黒字決算となり、単年度収支においても5,912千円の黒字決算となっている。今後においても、更に具体的な取り組みを実施し、単年度収支を継続的に黒字化することを前提に、経営改善と経費削減に努め健全な財政運営を確立されるよう要望する。

後期高齢者医療特別会計は、人口の高齢化に伴い、医療費等は年々増加する傾向があり、医療費の抑制に向け疾病の予防をするため保健指導の充実や医療機関等との連携を図り、事業目的が達成されるよう望むものである。

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、小松島市債権管理条例及び滞納整理マニュアルに基づき、滞納者、連帯保証人等当事者に対し法的措置も検討し、滞納償還金解消に向け、なお一層の取り組みを望むものである。

国民健康保険特別会計については、今後、被保険者の高齢化、高度医療の充実などにより医療費の増加が予想される。今後、安定的な運営を行っていくためにも、健診事業や特定保健指導事業を更に推進し、医療費の抑制に一層取り組まれない。

介護保険特別会計は、今後ますます進行する高齢化に伴い、介護サービス利用者数の増加が予想されるため、健康寿命を延ばすための支援事業、給付費を抑制するための介護予防の施策の充実に取り組み、効率的、安定的な財政運営の確立を望むものである。

公共下水道事業特別会計は、下水道施設の整備促進には多額の事業費が必要となることから、財源の確保に努めるとともに、建設事業の実施にあたっては計画的な整備を行い、維持管理においても経費の節減を図り、効率的な事業運営に努められたい。

各特別会計は、事業実施にあたり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられていることから、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、今後も特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

なお、基金については適正に処理されており、今後とも基金の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。公有財産についても概ね適正に管理されているが、今後もその用途または目的に従って、最も効率的な管理運営をされたい。